

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年2月22日

【事業年度】 第61期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎮 目 泰 昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永 松 茂 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永 松 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成15年11月	第58期 平成16年11月	第59期 平成17年11月	第60期 平成18年11月	第61期 平成19年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,504,054	22,035,803	23,633,535	24,807,516	24,426,040
経常利益 (千円)	1,410,913	2,133,727	1,952,558	1,957,879	2,187,201
当期純利益 (千円)	707,729	1,113,080	1,186,494	669,517	1,325,849
純資産額 (千円)	14,115,315	15,167,261	16,541,905	18,917,797	19,870,327
総資産額 (千円)	20,234,896	22,959,580	23,705,748	27,301,639	27,095,551
1株当たり純資産額 (円)	1,463.63	1,574.82	858.72	883.22	927.97
1株当たり当期純利益 (円)	71.33	114.47	60.95	32.08	62.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	66.1	69.8	68.6	72.6
自己資本利益率 (%)	5.13	7.60	7.48	3.80	6.91
株価収益率 (倍)	10.79	13.42	17.65	20.57	9.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,828,855	2,556,663	1,757,696	2,822,978	2,557,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,489,045	△1,433,354	△2,438,578	△4,157,067	△1,681,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△792,010	△375,876	△11,962	1,274,706	△392,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	213,532	960,964	268,119	208,738	693,302
従業員数 (名)	353	371	397	424	427
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,108,954	19,376,296	20,357,976	21,315,606	20,975,944
経常利益 (千円)	1,320,128	2,034,025	1,869,884	1,909,476	2,076,306
当期純利益 (千円)	675,723	1,106,790	1,155,709	653,421	1,323,373
資本金 (千円)	2,488,544	2,488,544	2,488,544	3,318,344	3,318,344
発行済株式総数 (株)	9,993,519	9,993,519	19,987,038	21,787,038	21,787,038
純資産額 (千円)	13,828,962	14,874,883	16,214,873	18,378,689	19,314,844
総資産額 (千円)	18,501,234	21,146,733	21,288,165	25,161,308	25,091,033
1株当たり純資産額 (円)	1,434.15	1,544.75	841.92	867.10	911.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	20.00 (7.50)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.29	114.12	59.54	31.31	62.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	70.3	76.2	73.0	77.0
自己資本利益率 (%)	5.00	7.71	7.43	3.78	7.02
株価収益率 (倍)	11.27	13.46	18.07	21.08	9.16
配当性向 (%)	21.6	17.5	20.2	38.3	22.4
従業員数 (名)	323	342	366	392	396

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成17年1月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年11月末時点の時価は権利落ち後の株価となっております。そのため、平成16年11月期株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 4 第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年12月 「カナダバルサム」「ツェーデル油」の製造販売のため、大阪市東成区に大阪有機化学工業株式会社を設立。
- 昭和22年3月 「有機溶剤」「試薬」の製造販売を開始。
- 昭和26年11月 関東方面の販売強化のため、東京都江東区に東京出張所を開設。
- 昭和28年12月 試薬精製品から石油化学品への転換が進み、「アクリル酸」の製造を開始。
- 昭和30年9月 製造規模の拡大に伴い、大阪市城東区に関目工場を設置。
- 昭和33年7月 本社を関目工場に移し、関目工場を本社に統合する。
- 昭和36年7月 生産規模の拡大に伴い、大阪府柏原市に本社および工場を移転。
- 昭和36年10月 販売活動の充実を図るため、大阪市東区(現・中央区)に大阪営業所を設置。
- 昭和43年10月 東日本地域の流通体制強化のため、千葉県八千代市に八千代事業所を設置。
- 昭和44年4月 神港有機化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、「酢酸エステル類」の一部製造を移管。
- 昭和56年6月 生産規模の拡大に伴い、石川県松任市(現・白山市)に松任工場(現・金沢工場)を設置。
- 昭和59年6月 本社を大阪市東区(現・中央区)に移転し、大阪営業所を統合する。
- 昭和62年7月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年12月 関連会社のサンユーケミカル株式会社を共同出資により設立し、「メタクリル酸エステル」を製造。
- 平成9年6月 松任工場(現・金沢工場)ISO9002認証取得。
- 平成11年3月 事業拡大のため、山形県飽海郡遊佐町に工場用地取得。
- 平成12年7月 山形県飽海郡遊佐町に酒田工場を建設、本格稼働を開始。
- 平成13年1月 柏原工場(現・大阪工場)ISO9002認証取得。
- 平成15年11月 本社・開発部・研究部・酒田工場に対象部署を拡大してISO9001認証取得。
- 平成16年12月 東京支店を東京オフィスに名称変更。
- 平成17年2月 柏原工場を大阪工場、松任工場を金沢工場に名称変更。
- 平成17年11月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年12月 酒田工場ISO14001認証取得。
- 平成18年1月 金沢工場ISO14001認証取得。
- 平成19年11月 酒田工場労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得。

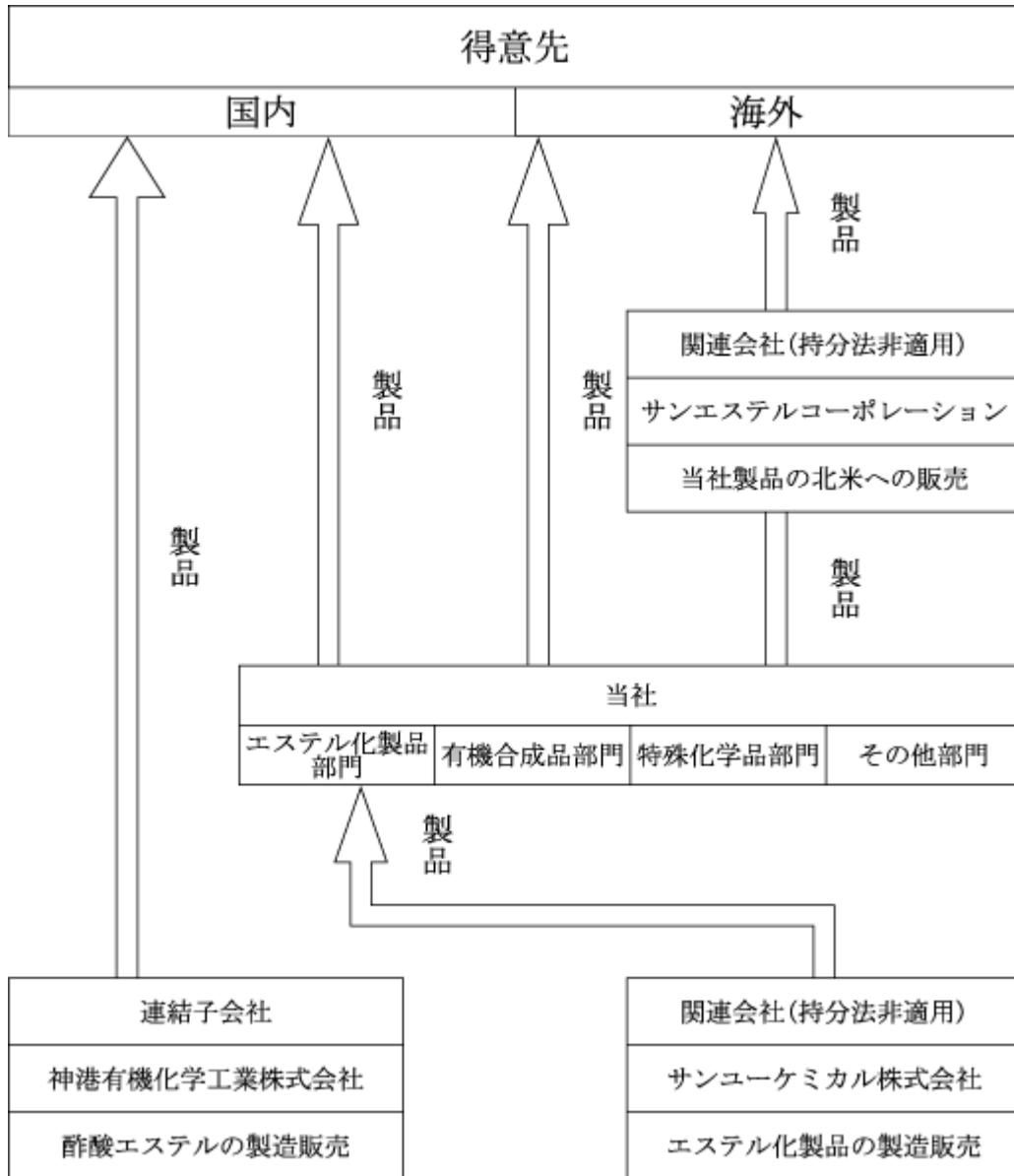
3 【事業の内容】

当社は各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等を製造・販売しております。

連結子会社の神港有機化学工業株式会社は各種エステル化製品のうち主として酢酸エステル類を製造・販売しております。

また、関連会社2社（持分法非適用）があり、サンユーケミカル株式会社はメタクリル酸エステルを製造・販売しており、サンエステルコーポレーションは北米へ当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神港有機化学 工業株式会社 (注)	神戸市東灘区	55,000	化学品の製造販売	73.6	当社が資金の貸付を行っております。

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,475,414千円 (2) 経常利益 114,345千円 (3) 当期純利益 5,959千円

(4) 純資産額 764,301千円 (5) 総資産額 2,512,541千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	427
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門別の従業員の状況につきましては、各事業部門にまたがって従事する人員が多いため事業区分別による従業員数の把握は困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396	36.6	13.2	7,114,700

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の労働組合は昭和36年に結成され、子会社を含めた組合員数は325名であり、上部団体には属しておらず、労使関係は円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、世界経済の底堅い景気に支えられた輸出の拡大、個人消費の緩やかな増加などを背景に、着実な回復を続けました。

しかしながら、化学工業界におきましては、原油・ナフサ価格の高騰に端を発する原燃料価格の上昇により、企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況下で推移しました。

このような情勢の下で、当社及び子会社におきましては、エステル化製品の生産の合理化を進めるとともに、平成19年2月に完成いたしました特殊化学品電子材料向け原材料の生産プラントを安全且つ安定した品質の生産操業に努め、新規製品の開発に注力しております。また、液晶材料や化粧品原料の生産拠点である酒田工場では、平成19年11月に労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）を認証取得し、安全保全・環境・品質に配慮した工場として稼働を行っております。大阪工場におきましては、引き続き一部設備の老朽化に伴う再整備計画を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は244億2千6百万円（対前年同期比1.5%減）、営業利益は21億8百万円（対前年同期比11.0%増）、経常利益は21億8千7百万円（対前年同期比11.7%増）、当期純利益は13億2千5百万円（対前年同期比98.0%増）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

エステル化製品部門におきましては、自動車・建築材料等の塗料業界向けを中心に好調に推移したものの、一部製品価格の適正化によりメタクリル酸エステルは、前年同期比91.5%と減少しましたが、情報関連分野向け及び電子材料向けのアクリル酸エステルが前年同期比105.0%と好調に推移しました。この結果、売上高は126億7百万円（対前年同期比2.0%減）となりました。

有機合成品部門におきましては、粘接着剤向けのアクリル酸モノマーが前年同期比105.9%となりましたが、一部不採算性製品の縮小・撤退を図ったため、部門全体の売上高は9億4千3百万円（対前年同期比9.6%減）となりました。

特殊化学品部門におきましては、医薬中間体グループでは前年同期比97.1%、その他ファイングループでは一部製品の販売方法の見直しにより、前年同期比60.2%と低迷したものの、電子材料グループは引き続き液晶を中心とする表示材料や半導体関連材料が好調で前年同期比115.4%、また化粧品ポリマーグループでは前年同期比105.2%と堅調に推移しました。この結果、売上高は105億7千9百万円（対前年同期比0.4%増）となりました。

その他部門では、試薬等で売上高は2億9千5百万円（対前年同期比18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した25億5千7百万円から、投資活動に16億8千1百万円投資し、財務活動において3億9千2百万円の減少となった結果、4億8千4百万円増加し、6億9千3百万円（前連結会計年度比232.1%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益の23億1百万円と、非資金損益項目である減価償却費18億4千4百万円や、法人税等の支払7億9千2百万円等により、25億5千7百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に投資した資金は、設備投資による有形固定資産の取得22億2千2百万円、投資有価証券の売却による収入3億7千8百万円等により、16億8千1百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、配当金の支払2億5千4百万円、社債の償還による支出1億6千万円等により、3億9千2百万円（前連結会計年度は、12億7千4百万円の増）となりました。

当企業集団のCF指標のトレンド

	57期	58期	59期	60期	61期
自己資本比率 (%)	69.8	66.1	69.8	68.6	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	64.4	87.4	51.2	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.97	0.64	1.06	0.57	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	88.2	73.0	114.0	110.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

(2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エステル化製品	12,607,092	△2.0
有機合成品	943,342	△9.6
特殊化学品	10,579,801	+0.4
その他	295,804	△18.3
合計	24,426,040	△1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン株式会社	791,843	3.2	5,485,539	22.5
株式会社島田商会	8,197,399	33.0	2,907,538	11.9

3 【対処すべき課題】

(1) 当社及び子会社の課題

今後の見通しにつきましては、依然として原燃料価格の上昇が続く状況の中で、今後の動向次第では一転して景気減速に向かう懸念もあり、海外市場においても米国の景気動向等先行きが不安定な材料が散見されます。

当社及び子会社は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のために、当社の大阪、金沢、酒田の三工場と子会社の本社工場における安全性の確保を第一に、環境に配慮し、製品の徹底した品質管理と生産コストの削減を図ってまいります。また、当社及び子会社が培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応により新規製品の開発・販売に全社を挙げて取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制合理化の強化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定される者をいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）に関する決定を行いました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステル製品の製造・販売を行っています。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記①記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

イ 企業価値・株主の皆様の共同の利益向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様のご共同の利益の向上を実現するために「平成20年 中期事業計画」を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社は、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) コア事業であるアクリル酸エステル製品事業の強化

アクリル酸エステル製品の用途開発と需要の拡大を行うとともに製造設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 電子材料分野の強化

電子材料分野においては、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 不採算製品の縮小・撤退

ジオキサン・ジオキソラン等の市場での競争力の確保が難しい製品は縮小・撤退を進めました。今後も市場状況を判断しながら不採算製品の縮小・撤退を行ってまいります。

以上のような「平成20年 中期事業計画」に基づいた、中期の連結業績目標としては、平成22年11月期の売上高284億円、経常利益24億円、ROA（総資産経常利益率）8.3%以上の達成を目指しております。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案し、これまで1株当たり年間12円（中間期6円、期末6円）の配当を継続してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の充実を図るために、平成19年期末配当金を1株当たり8円に増配するとともに、平成20年より1株当たり年間16円（中間期8円、期末8円）に増配することを目指しております。さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、平成20年2月22日開催の当社第61期定時株主総会において新たに社外取締役1名が就任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASの認証取得を推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みは、今般決定しました、上記①記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記①記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値については株主の皆様のご共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、当社取締役会は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、平成20年2月22日開催の当社第61期定時株主総会にて、株主の皆様にご承認いただくことを条件として、上記①記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた本プランを導入することを決議いたしました。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の43.3%を占める特殊化学品部門は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。当該部門の売上高は、前連結会計年度に引き続き拡大傾向にあります。その要因としては、電子材料分野における、液晶パネルや半導体レジストの原材料等の販売が拡大していることにあります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が上昇した場合には、原料購入価格が上昇し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上とともに当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産に係るリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

当連結会計年度より製品取引の見直しを行い、前連結会計年度まで商社を通じて販売をしておりました一部の製品につきまして、三菱レイヨン株式会社との間で売買基本契約を締結いたしました。このことにより三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度22.5%（前連結会計年度3.2%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくIS09001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年2月22日）現在において当社及び子会社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年6月15日開催の当社取締役会において、当社と三菱レイヨン株式会社の間で、高級メタクリレート製造及び販売に関する基本契約を結ぶことを決議し、当該契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

研究開発活動におきましては、市場のニーズを取り込み商品化すべく開発部員を社外に動員するとともに、培われた既存技術と新たに開発された独自技術を融合させて、新製品の開発を強化しております。

当連結会計年度の研究開発費は9億2千9百万円となり、売上高の3.8%を占めております。また研究開発要員の全従業員に占める割合は16.8%となっております。

主な研究開発の内容としましては、アクリルモノマーでは、次世代レジスト原料、新規光硬化性モノマーの開発ならびに生産プロセスの斬新な改良を行っております。またアクリルポリマーでは、液晶関連をメインにした電子材料分野や頭髮化粧品分野におきまして、当社の強みであるアクリルモノマーの合成・アクリル重合技術・精密有機合成の複合技術を生かして、顧客とフェースツーフェースで要求される特性をタイムリーに対応しております。また医薬中間体等の精密化学合成では、有機金属や酵素使用、選択酸化技術、超低温反応制御などの独自技術を生かして、顧客からの品質、価格などの要求に対応しております。これらの研究開発におきまして、開発の初期段階から顧客と共同研究し地道な研究開発活動を継続するとともに、新規に開発した製品の品質管理レベルをそのプロセスの中で高めております。

そのため、評価機器の充実、クリーンルーム研究室の拡充や試作設備の強化などに対応するため、平成20年には金沢工場に新たに試作プラント、平成21年には金沢研究センターの増設を計画しております。

今後とも強みである特殊アクリル技術を生かして、さまざまな分野とりわけ電子材料分野におきまして、新たなニーズの掘り起こしを進めていく所存です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積もりには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて2億6百万円(0.8%)減少し、270億9千5百万円となりました。

流動資産は、投資有価証券の売却等ともなう「現金及び預金」の増加3億8千4百万円、特殊化学品等の売上増ともなう「たな卸資産」の増加2億8千1百万円、償還予定が1年以内となった社債の流動資産への振替による「有価証券」の増加5億9千9百万円等により、14億1千4百万円(12.8%)増加し、124億9千2百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に着工されました特殊化学品製造設備等の完成ともなう減価償却費の増加による「有形固定資産」の減少4億8千万円、投資有価証券の売却及び償還予定が1年以内となった社債の流動資産への振替ともなう「投資有価証券」の減少10億4千5百万円等により、16億2千万円(10.0%)減少し、146億3百万円となりました。

流動負債は、特殊化学品製造設備等の設備関係債務の支払や原材料購入の効率化ともなう「支払手形及び買掛金」、「設備関係支払手形」及び「未払金」の減少11億3百万円等により、前連結会計年度に比べて11億5千5百万円(17.4%)減少し、54億7千1百万円となりました。

固定負債は、特に大きな増減はなく、前連結会計年度に比べて3百万円(0.2%)減少し、17億5千4百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加10億7千1百万円等により前連結会計年度に比べ9億5千2百万円(5.0%)増加し、198億7千万円となりました。

有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債)は、社債の償還1億6千万円等により前連結会計年度に比べ1億3千6百万円減少し、株主資本が増加したことにもより、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は、0.077(前年同期0.089)となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の68.6%から72.6%へと4.0ポイントの増加となりました。なお、1株当たり純資産は、927円97銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、特殊化学品の販売の増加があったものの、エステル化製品における一部製品価格の適正化や有機合成品部門における一部不採算製品の縮小・撤退により、前連結会計年度に比べ3億8千1百万円(1.5%)減収の244億2千6百万円となりましたが、営業利益は、高付加価値製品拡大により前連結会計年度に比べ2億8百万円(11.0%)増益の21億8百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益におきましては、高効率エネルギー設備導入に係る補助金受入益等により前連結会計年度に比べ2千万円の増益となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億2千9百万円(11.7%)増益の21億8千7百万円となりました。

(特別損益)

特別損益におきましては、投資有価証券売却益等により1億1千4百万円の利益となりました。

(当期純利益)

経常利益の21億8千7百万円に特別損益の1億1千4百万円の利益を計上し、税金等調整前当期純利益は、23億1百万円となりました。ここから税金費用9億7千3百万円(法人税、住民税及び事業税8億円と法人税等調整額の1億7千3百万円の合計額)及び少数株主利益2百万円を控除した当期純利益は、13億2千5百万円となり、前連結会計年度の6億6千9百万円より6億5千6百万円の増益となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、62円55銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払並びに配当金及び法人税の支払等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金及び長期社債の発行により、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

④ 社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の有利子負債は、14億7千6百万円であります。このうち社債(一年以内償還予定の社債を含む)が11億円を占め、金融機関からの長期借入金は2億1千4百万円、短期借入金は1億6千2百万円であります。

(5) 財政政策について

事業の「選択と集中」を軸に収益力の強化、設備投資の選択的実施による資金効率化によるフリー・キャッシュ・フローの拡大を目指すとともに、特殊化学品部門への戦略的研究開発の投資を行い更なる高収益性製品への拡大を図ってまいります。

資金調達活動につきましては、公募増資、金融機関借入、社債等により、より安定的で低コストの資金調達を目指してまいります。

これらの政策を進めることにより、株主への利益還元と財務体質の一層強化を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び子会社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社及び子会社を取り巻く経営環境は、化学業界の原油・ナフサの高騰等による厳しい事業環境の中、当社の「平成20年 中期事業計画」に基づき「選択と集中による持続的な成長力の構築」と「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を経営戦略とし、コーポレートガバナンスの強化とともに研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行い計画達成を目指してまいります。また、当社及び子会社が培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び子会社は、成長が見込まれる特殊化学品分野を中心に、生産品の高付加価値化及び生産合理化のための、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は24億7千5百万円であります。その主なものといたしましては、金沢工場の特殊化学品製造設備及び危険物倉庫、酒田工場の技術センターであります。子会社におきましては、エステル化製品製造設備であります。

なお、重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 区分等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
大阪工場 (大阪府柏原市)	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備 研究設備 その他設備	463,413	225,178	130,217 (27,194)	108,615	927,426	129
金沢工場 (石川県白山市)			2,842,968	2,782,400	879,341 (91,989)	137,830	6,642,541	172
酒田工場 (山形県飽海郡遊佐町)	特殊化学品	生産設備 その他設備	1,032,743	361,502	908,000 (122,265)	30,204	2,332,450	30
東京オフィス (東京都中央区)	販売業務	販売設備 その他設備	13,787	1,391	— (—)	3,264	18,443	30
八千代事業所 (千葉県八千代市)	配送業務	配送設備 その他設備	89,268	1,015	4,458 (2,310)	430	95,172	4
本社 (大阪市中央区)	本社業務 販売業務	販売設備 その他設備	25,268	199	— (—)	4,196	29,664	31

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は121,686千円、リース契約残高は297,873千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 区分等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
神港有機化学 工業株式会社	本社工場 (神戸市 東灘区)	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他 本社業務 販売業務	生産設備 研究設備 販売設備 その他設備	449,168	725,493	118,083 (9,750)	9,077	1,301,822	31

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産能力の増大、原価低減及び品質向上を図るため、また、研究開発の推進、安全環境への対応のため、設備の増設及び改修を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の 区分等	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	研究開発及 び生産設備	900,000	—	自己資金	平成 19年8月	平成 20年11月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	副生油処理 設備	200,000	—	自己資金	平成 19年10月	平成 20年11月	(注) 3
当社 金沢工場	石川県 白山市	エステル化製品	生産設備 改修	900,000	—	自己資金	平成 20年10月	平成 21年3月	(注) 4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主に研究開発を目的としている為、増加能力の記載を省略しております。
3 環境対策及び省エネルギー化を目的としている為、増加能力の記載を省略しております。
4 現有設備の改修であり、生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,787,038	21,787,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	—
計	21,787,038	21,787,038	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月20日 (注) 1	9,993,519	19,987,038	—	2,488,544	—	2,368,705
平成18年2月8日 (注) 2	1,800,000	21,787,038	829,800	3,318,344	826,812	3,195,517

(注) 1 平成16年10月18日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

2 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入れ額は次の通りであります。

発行価格 1株につき976円、発行価格の総額 1,756,800千円

発行価額 1株につき920.34円、発行価額の総額 1,656,612千円

資本組入れ額 829,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	16	70	23	2	3,474	3,601	—
所有株式数(単元)	—	27,187	1,097	30,420	36,089	10	123,001	217,804	6,638
所有株式数の割合(%)	—	12.48	0.50	13.97	16.57	0.01	56.47	100	—

(注) 自己株式591,484株は、「個人その他」に5,914単元、「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。なお、自己株式591,484株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も591,484株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,807	12.88
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	1,766	8.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	805	3.69
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	728	3.34
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.21
鎮目歳子	兵庫県西宮市	687	3.15
谷川由生子	大阪府茨木市	539	2.47
島田早智子	東京都目黒区	538	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	507	2.32
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	425	1.95
計	—	9,505	43.62

(注) 1 上記のほか、自己株式が591,484株(所有株式数割合2.71%)あります。

当社が保有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権がありません。

- 2 タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年9月28日現在で2,666,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者 タワー投資顧問株式会社代表取締役 谷村 哲夫
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数 2,666千株
発行済株式総数に対する
所有株式数の割合※ 13.34%

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合につきましては、平成17年10月4日付けのものでありますが、当社は平成18年2月8日をもって発行済株式総数が21,787,038株となっておりますので、平成19年11月30日現在の割合は、12.24%となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,189,000	211,890	—
単元未満株式	普通株式 6,638	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,787,038	—	—
総株主の議決権	—	211,890	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	591,400	—	591,400	2.71
計	—	591,400	—	591,400	2.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	67
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	591,484	—	591,484	—

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置づけ、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、安定した配当の維持継続と業績を勘案したうえで1株につき年間14円(中間配当金6円を含む)の配当を実施することにしました。

内部留保資金の使途は財務体質の強化と業績の向上を図り、経営体質の更なる充実と、今後の事業展開に役立てていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月29日 取締役会	127,173	6.00
平成20年2月22日 定時株主総会	169,564	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	780	2,400 ※789	1,389	1,138	760
最低(円)	310	730 ※750	768	633	597

- (注) 1 最高・最低株価は、第57期から第59期までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
また、平成17年11月21日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので第60期以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	700	701	684	630	629	—
最低(円)	678	664	599	597	613	—

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 平成19年11月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鎮目 泰昌	昭和26年10月6日	昭和50年4月 昭和50年7月 昭和57年8月 昭和58年2月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)5	1,766
専務取締役	社長室長兼経営 戦略担当兼PM 推進担当	白 築 良	昭和15年9月7日	昭和39年3月 平成6年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成17年4月 平成20年2月	当社入社 当社開発部部长 当社取締役 当社常務取締役開発部部长(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究部部长(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発部部长兼 研究部部长(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発部部长兼 研究所長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進室長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進担当 当社専務取締役社長室長兼経営戦 略担当兼PM推進担当(現)	(注)5	31
常務取締役	管理本部・機能 材料本部・化成 品本部管掌	上 林 泰 二	昭和26年2月22日	昭和48年4月 平成6年8月 平成12年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 当社東京開発部次長 当社取締役研究部部长 当社取締役開発部部长 当社取締役研究開発部部长兼開発 部部长 当社取締役研究開発部部长 当社常務取締役管理本部・機能材 料本部・化成部品本部管掌(現)	(注)5	7
常務取締役	生産部部长	松 尾 修	昭和17年5月5日	昭和36年3月 平成12年5月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 当社理事酒田工場長 当社取締役生産部部长 当社常務取締役生産部部长(現)	(注)5	11
取締役	化成部品部部长兼 化成部品部長	松 永 光 正	昭和30年11月13日	昭和53年3月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 当社営業本部営業部部长 当社取締役営業部部长兼営業部部长 当社取締役化成部品部部长兼化成品 部部长(現)	(注)5	10
取締役	管理部部长 兼 総務部長	永 松 茂 治	昭和31年5月4日	昭和55年4月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 当社管理本部総務部部长 当社取締役管理部部长兼総務部部长 (現)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	機能材料本部長	佐伯毅明	昭和27年6月21日	昭和53年3月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 当社理事研究開発本部研究所長 当社取締役機能材料本部長(現)	(注)5	—	
取締役		安原徹	昭和35年1月27日	平成7年10月 平成9年7月 平成11年4月 平成16年9月 平成20年2月	公認会計士安原誠吾事務所入所 ペガサス監査法人に参加 公認会計士登録 甲南大学法科大学院(ロースクール)兼任教授(現) 当社取締役(現)	(注)5	—	
常勤監査役		伊田忠夫	昭和29年1月2日	昭和53年3月 平成12年2月 平成17年2月	当社入社 当社品質管理部長兼MS管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)6	9	
監査役		野中英世	昭和4年3月7日	昭和44年4月 平成2年4月 平成6年2月	大阪弁護士会登録 鳥巢・野中法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注)7	2	
監査役		吉村勲	昭和19年3月6日	昭和48年9月 昭和57年8月 平成10年11月 平成15年2月 平成18年7月	公認会計士登録 吉村勲公認会計士税理士事務所開業(現) ネクサス監査法人設立・代表社員 就任 当社監査役(現) ネクサス監査法人退社	(注)7	—	
計								1,848

- (注) 1 取締役 佐伯毅明、安原徹の2名は、平成20年2月22日の第61期定時株主総会にて就任いたしました。
- 2 常務取締役 木下宏二は、平成20年2月22日の第61期定時株主総会にて辞任いたしました。
- 3 取締役 安原徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 野中英世及び吉村勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役の任期は、平成16年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
吉井 昭	昭和19年5月1日	昭和52年 弁護士登録、エートス法律事務所開業 平成16年 有限会社SAYコミュニケーションズ設立、同時に代表取締役、現在に至る	一株

当社において取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効にする最適なシステムであるとして従来の監査役制度を採用しております。

①取締役会

取締役会は、平成19年11月30日現在、7名（定款で12名以内とする旨を定めております。）の取締役からなり、社外取締役は選任しておりません。平成20年2月22日の第61期定時株主総会にて新任の社外取締役1名、安原徹が就任いたしました。なお、当社と当該社外取締役との間に特別の利害関係はありません。

取締役会は、社長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を報告・審議・決議しております。原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催をしております。また、監査役が出席し、適宜意見を述べております。

②監査役会

監査役会は、平成19年11月30日現在、3名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催をし、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役・理事またはその他の者、そして会計監査人から報告を受け、協議の上意見を提出しております。

③経営会議

経営会議は、平成19年11月30日現在、14名（社長、取締役及び理事）からなり、社長が議長を務め、原則として1ヶ月に1回開催しております。グループ全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を報告・審議・決定しております。

④内部監査

内部監査室は、平成19年11月30日現在、2名からなり、業務執行について内部監査を実施しております。業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、監査の結果については社長に報告されております。

⑤会計監査

当社の会計監査人は、平成19年11月30日現在、監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、片岡茂彦氏、秦一二三氏の2名であり、監査補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名、その他2名であります。

なお、当社の会計監査人でありましたみすず監査法人は、平成19年7月31日に辞任により退任し、当社監査役会は、監査法人トーマツを平成19年8月1日以降の一時会計監査人として選任いたしました。また、平成20年2月22日の第61期定時株主総会にて、監査法人トーマツが会計監査人として選任され就任いたしました。

⑥内部統制委員会

社長直属の委員会として設置し、役員、従業員が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。また、この内部統制委員会のもとに、コンプライアンス部会並びにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行っております。

なおコンプライアンス（法令遵守）につきましては、内部監査室（2名）による厳正な監査を実施すると同時に、弁護士および公認会計士並びに税理士の資格をもつ社外監査役からアドバイスを受けております。また、内部通報におきましては、社内だけでなく社外弁護士による外部通報窓口を設けており、内部通報制度の強化を図っております。更に会計監査人である監査法人トーマツから適切な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

⑦内部監査と監査法人及び監査役の連携

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、内部統制の管理をしております。

⑧内部監査と監査法人及び監査役の連携

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、内部統制の管理をしております。

⑨マネジメントシステム管理（ISO9001）

当社では、平成15年11月取得のISO9001（2000年対応）により品質保証に対する顧客要望を満足させると同時に、同規格で要求されるマネジメントシステムを定期的に見直すことで、事業運営上の不備を補っております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は当社出身ではなく、利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、監査役同席のうえ月1回開催され、経営会議にて付議される重要案件に加え、経営の基本方針や、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況の報告をうけ監督してきました。また、内部統制委員会のもとに、コンプライアンス部会並びにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行ってまいりました。また、内部通報制度の強化として、社外弁護士による外部通報窓口を新たに設けております。さらに迅速な情報開示の観点から、決算発表の早期化を進め、また当社ホームページに会社事業の紹介だけでなく、適時開示情報を掲載すると同時に、個別アナリスト、機関投資家からのIR取材への積極的対応などIRの充実に努め、さらに経営の透明性の向上に努めました。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

①役員報酬

取締役を支払った報酬	75百万円
監査役を支払った報酬	27百万円
計	103百万円

②監査報酬

みずほ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8百万円
監査法人トーマツに対する報酬	
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

計 16百万円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

③取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び第60期事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び第61期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		344,738		729,302	
2 受取手形及び売掛金		7,328,993		7,500,052	
3 有価証券		—		599,632	
4 たな卸資産		3,306,351		3,588,310	
5 繰延税金資産		109,352		57,326	
6 未収消費税等		47,553		—	
7 その他		4,930		40,925	
8 貸倒引当金		△64,028		△23,334	
流動資産合計		11,077,890	40.6	12,492,215	46.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		8,764,815		9,679,878	
減価償却累計額		4,369,561	4,395,254	4,763,259	4,916,618
2 機械装置及び運搬具		20,586,916		21,403,343	
減価償却累計額		16,533,529	4,053,386	17,306,161	4,097,181
3 土地			2,116,108		2,096,113
4 建設仮勘定			1,247,490		199,156
5 その他		1,286,692		1,351,272	
減価償却累計額		1,015,578	271,114	1,057,652	293,619
有形固定資産合計		12,083,353	44.2	11,602,690	42.8
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	3,499,687		2,454,455	
2 積立保険料		308,502		263,572	
3 長期性預金		200,000		200,000	
4 繰延税金資産		49,587		—	
5 その他		82,618		82,616	
投資その他の資産合計		4,140,395	15.2	3,000,644	11.1
固定資産合計		16,223,749	59.4	14,603,335	53.9
資産合計		27,301,639	100.0	27,095,551	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		3,867,351		3,685,706	
2		251,200		162,204	
3		160,000		160,000	
4		1,418,198		729,389	
5		407,766		414,577	
6		24,236		—	
7		26,583		26,893	
8		15,000		26,900	
9		233,386		—	
10		222,549		265,517	
		流動負債合計	24.3	5,471,188	20.2
II 固定負債					
1		1,100,000		940,000	
2		102,250		214,712	
3		98,734		133,866	
4		412,265		429,875	
5		44,319		35,582	
		固定負債合計	6.4	1,754,036	6.5
		負債合計	30.7	7,225,224	26.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,318,344	12.1	3,318,344	12.2
2		3,295,397	12.1	3,295,397	12.2
3		11,624,889	42.6	12,696,391	46.8
4		△144,101	△0.5	△144,169	△0.5
		株主資本合計	66.3	19,165,963	70.7
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券評価 差額金	2.3	502,816	1.9
		評価・換算差額等合計	2.3	502,816	1.9
III 少数株主持分					
		197,386	0.7	201,546	0.7
		純資産合計	69.3	19,870,327	73.3
		負債及び純資産合計	100.0	27,095,551	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,807,516	100.0	24,426,040	100.0	
II 売上原価	※1		20,504,771	82.7	19,493,675	79.8	
売上総利益			4,302,744	17.3	4,932,364	20.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		340,910			354,185		
2 貸倒引当金繰入額		1,589			759		
3 役員報酬		123,496			140,772		
4 給料手当		355,930			428,336		
5 賞与		131,619			138,090		
6 役員賞与引当金繰入額		15,000			26,900		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		31,956			55,763		
8 研究開発費	※1	658,464			870,237		
9 その他		743,663	2,402,630	9.6	808,434	2,823,478	11.6
営業利益			1,900,114	7.7	2,108,886	8.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,931			5,464		
2 受取配当金		37,380			49,357		
3 受取保険金		2,760			—		
4 企業立地奨励金		1,612			—		
5 損害賠償金		15,440			—		
6 補助金受入益		—			21,062		
7 その他		26,813	87,938	0.3	35,369	111,253	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		24,618			23,017		
2 積立保険料解約損		—			5,469		
3 その他		5,554	30,173	0.1	4,452	32,939	0.1
経常利益			1,957,879	7.9	2,187,201	9.0	
VI 特別利益							
1 その他投資売却益		24,418			—		
2 投資有価証券売却益		89,428			131,900		
3 受取保険金		—			34,730		
4 その他		—	113,846	0.4	36,446	203,077	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	168,573			76,457		
2 投資有価証券売却損		337			—		
3 ゴルフ会員権評価損		3,500			—		
4 貸倒引当金繰入額		52,853			12,000		
5 たな卸資産評価損		52,964			—		
6 減損損失	※3	449,981			—		
7 その他		20,351	748,562	3.0	—	88,457	0.4
税金等調整前当期純利益			1,323,163	5.3	2,301,821	9.4	
法人税、住民税及び 事業税		778,093			800,220		
法人税等調整額		△131,687	646,406	2.6	173,629	973,849	4.0
少数株主利益			7,239	0.0	2,122	0.0	
当期純利益			669,517	2.7	1,325,849	5.4	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年11月30日 残高(千円)	2,488,544	2,368,705	11,230,563	△180,037	15,907,776	634,129	192,101	16,734,006
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	829,800	826,812			1,656,612			1,656,612
剰余金の配当			△261,910		△261,910			△261,910
取締役賞与金			△13,281		△13,281			△13,281
当期純利益			669,517		669,517			669,517
自己株式の処分		99,879		35,962	135,842			135,842
自己株式の買取				△26	△26			△26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—	△8,247	5,285	△2,962
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	829,800	926,691	394,325	35,936	2,186,752	△8,247	5,285	2,183,790
平成18年11月30日 残高(千円)	3,318,344	3,295,397	11,624,889	△144,101	18,094,529	625,882	197,386	18,917,797

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日 残高(千円)	3,318,344	3,295,397	11,624,889	△144,101	18,094,529	625,882	197,386	18,917,797
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			△254,347		△254,347			△254,347
当期純利益			1,325,849		1,325,849			1,325,849
自己株式の買取				△67	△67			△67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△123,065	4,160	△118,905
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	1,071,501	△67	1,071,434	△123,065	4,160	952,529
平成19年11月30日 残高(千円)	3,318,344	3,295,397	12,696,391	△144,169	19,165,963	502,816	201,546	19,870,327

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,323,163	2,301,821
2 減価償却費		1,602,054	1,844,072
3 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		54,443	△40,694
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		△77	309
5 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△15,351	35,132
6 役員退職慰労引当金の増加額		27,956	17,609
7 役員賞与引当金の増加額		15,000	11,900
8 受取利息及び受取配当金		△41,312	△54,821
9 支払利息		24,618	23,017
10 有形固定資産売却益		—	△14,107
11 投資有価証券売却益		△89,428	△131,900
12 その他投資売却益		△24,418	—
13 投資有価証券売却損		337	—
14 固定資産減損損失		449,981	—
15 ゴルフ会員権評価損		3,500	—
16 固定資産除却損		78,330	65,563
17 役員賞与		△14,600	—
18 売上債権の増加額		△600,616	△171,058
19 たな卸資産の増加額		△109,402	△281,959
20 仕入債務の増減額 (減少は△)		775,323	△194,625
21 その他		14,040	△89,672
小計		3,473,544	3,320,588
22 利息及び配当金の受取額		39,675	53,148
23 利息の支払額		△24,761	△23,109
24 法人税等の支払額		△665,479	△792,651
営業活動による キャッシュ・フロー		2,822,978	2,557,975
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の解約による収入		—	100,000
2 定期預金の預入による支出		△200,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△2,930,038	△2,222,232
4 有形固定資産の売却による収入		9,000	34,806
5 投資有価証券の取得による支出		△1,321,267	△600
6 投資有価証券の売却による収入		267,911	378,304
7 積立保険料の積立による支出		△18,959	△16,987
8 積立保険料の払い戻しによる収入		3,700	57,159
9 その他の投資等の増加額		△41,675	△15,857
10 その他の投資等の減少額		74,261	4,387
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,157,067	△1,681,018
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△31,000	△9,000
2 長期借入による収入		—	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△64,200	△167,534
4 社債の償還による支出		△160,000	△160,000
5 新株発行による収入		1,656,612	—
6 自己株式処分による収入		135,842	—
7 自己株式の取得による支出		△26	△67
8 配当金の支払額		△261,070	△254,341
9 少数株主への配当金の支払額		△1,450	△1,450
財務活動による キャッシュ・フロー		1,274,706	△392,392
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△59,381	484,564
V 現金及び現金同等物の期首残高		268,119	208,738
VI 現金及び現金同等物の期末残高		208,738	693,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーションは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法。但し、当社の金沢工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は449,981千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 15,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,720,411千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(連結貸借対照表) 1 当連結会計年度から、「未収消費税等」(当連結会計年度16,285千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度から、重要性が乏しくなったため、「未払消費税等」(当連結会計年度10,563千円)は流動負債の「その他」に、「設備関係支払手形」(当連結会計年度12,980千円)は流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。
	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度から、「受取保険金」(当連結会計年度981千円)と「企業立地奨励金」(当連結会計年度3,734千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1 関連会社株式 25,032千円	※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">863,187千円</p>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">929,498千円</p>																								
※2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,215千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">40,838千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">90,243千円</td> </tr> </table>	建物	21,215千円	機械装置	40,838千円	撤去費用	90,243千円	※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,394千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,418千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,394千円	機械装置及び運搬具	13,418千円														
建物	21,215千円																								
機械装置	40,838千円																								
撤去費用	90,243千円																								
建物及び構築物	47,394千円																								
機械装置及び運搬具	13,418千円																								
※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 他3件</td> <td>遊休</td> <td>土地 借地権</td> <td style="text-align: right;">70,653</td> </tr> <tr> <td>群馬県 他2件</td> <td>保養施設</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">41,295</td> </tr> <tr> <td>本社他</td> <td>美術 工芸品</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,157</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">305,875</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">449,981</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失金額の内訳は、土地76,158千円、借地権2,300千円、建物37,086千円、構築物99,389千円、機械装置106,226千円、工具器具備品32,873千円、撤去費用95,947千円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、地価が著しく下落しているため、保養施設及び美術工芸品につきましては、市場価格が著しく下落したため、大阪工場の製造設備の一部につきましては、再整備計画により将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、美術工芸品、保養施設及び遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>遊休資産及び保養施設につきましては、固定資産評価額等を基礎として、美術工芸品につきましては、市場価格等を基礎として、製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却可能価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 他3件	遊休	土地 借地権	70,653	群馬県 他2件	保養施設	土地 建物	41,295	本社他	美術 工芸品	工具器具備品	32,157	大阪工場	製造設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費用	305,875	合計			449,981	※3
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
長野県 他3件	遊休	土地 借地権	70,653																						
群馬県 他2件	保養施設	土地 建物	41,295																						
本社他	美術 工芸品	工具器具備品	32,157																						
大阪工場	製造設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費用	305,875																						
合計			449,981																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
 (自 平成17年12月1日
 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,987,038株	1,800,000株	—	21,787,038株	
合計	19,987,038株	1,800,000株	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	738,954株	30株	147,600株	591,384株	
合計	738,954株	30株	147,600株	591,384株	

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加1,800,000株は、新株式発行による増加です。

2 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少147,600株は、株式の売出しに関連する自己株式の処分による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	134,736千円	7円	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	127,174千円	6円	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	127,173千円	利益剰余金	6円	平成18年 11月30日	平成19年 2月26日

当連結会計年度
(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	591,384株	100株	—	591,484株	
合計	591,384株	100株	—	591,484株	

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	127,173千円	6円	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	127,173千円	6円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	169,564千円	利益剰余金	8円	平成19年 11月30日	平成20年 2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
344,738千円	729,302千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
△136,000千円	△36,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
208,738千円	693,302千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 622,694千円	取得価額相当額 532,857千円
減価償却累計額相当額 291,996千円	減価償却累計額相当額 234,984千円
期末残高相当額 330,698千円	期末残高相当額 297,873千円
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 111,009千円	1年以内 98,945千円
1年超 219,689千円	1年超 198,928千円
合計 330,698千円	合計 297,873千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 121,962千円	支払リース料 121,686千円
減価償却費相当額 121,962千円	減価償却費相当額 121,686千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	942,050	2,066,016	1,123,965
② 債券	—	—	—
③ その他	5,249	8,436	3,187
小計	947,299	2,074,452	1,127,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	692,900	623,446	△69,454
② 債券	599,159	597,720	△1,439
③ その他	—	—	—
小計	1,292,059	1,221,166	△70,893
合計	2,239,359	3,295,618	1,056,258

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
267,911	89,428	337

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	179,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	599,159	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	599,159	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	740,689	1,697,026	956,337
② 債券	100,003	100,009	5
③ その他	—	—	—
小計	840,693	1,797,035	956,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	653,744	553,359	△100,384
② 債券	499,653	499,623	△30
③ その他	—	—	—
小計	1,153,398	1,052,982	△100,415
合計	1,994,091	2,850,018	855,927

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
378,304	131,900	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券	
非上場株式	179,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	599,632	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	599,632	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社及び子会社 昭和39年12月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社及び子会社 昭和45年7月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)等を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,664,045千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,357,255千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△306,790千円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>208,056千円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>△98,734千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△1,664,045千円	② 年金資産	1,357,255千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△306,790千円	④ 未認識数理計算上の差異	208,056千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△98,734千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,675,259千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,300,441千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△374,818千円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>240,952千円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>△133,866千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△1,675,259千円	② 年金資産	1,300,441千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,818千円	④ 未認識数理計算上の差異	240,952千円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△133,866千円
① 退職給付債務	△1,664,045千円																				
② 年金資産	1,357,255千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△306,790千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	208,056千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△98,734千円																				
① 退職給付債務	△1,675,259千円																				
② 年金資産	1,300,441千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,818千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	240,952千円																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△133,866千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>91,059千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>36,010千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△44,565千円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>17,127千円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>99,632千円</td></tr></table>	① 勤務費用	91,059千円	② 利息費用	36,010千円	③ 期待運用収益	△44,565千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,127千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	99,632千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>127,306千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>38,273千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△47,503千円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>20,268千円</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>138,343千円</td></tr></table>	① 勤務費用	127,306千円	② 利息費用	38,273千円	③ 期待運用収益	△47,503千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,268千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	138,343千円
① 勤務費用	91,059千円																				
② 利息費用	36,010千円																				
③ 期待運用収益	△44,565千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,127千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	99,632千円																				
① 勤務費用	127,306千円																				
② 利息費用	38,273千円																				
③ 期待運用収益	△47,503千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,268千円																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	138,343千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.3%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.3%	③ 期待運用収益率	3.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.3%																				
③ 期待運用収益率	3.5%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	2.3%																				
③ 期待運用収益率	3.5%																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																				
<p>5 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>3,712,775千円</td></tr></table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>165,395千円</td></tr></table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 年金資産 給与総額割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	年金資産	3,712,775千円	退職給付費用	165,395千円	<p>5 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>3,929,583千円</td></tr></table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>172,054千円</td></tr></table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 年金資産 給与総額割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	年金資産	3,929,583千円	退職給付費用	172,054千円												
年金資産	3,712,775千円																				
退職給付費用	165,395千円																				
年金資産	3,929,583千円																				
退職給付費用	172,054千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入超過額 24,049千円	貸倒引当金 7,579千円
賞与引当金 11,111千円	賞与引当金 11,241千円
未払事業税 33,917千円	未払事業税 38,505千円
たな卸資産評価損 40,273千円	繰延税金資産(流動)小計 57,326千円
繰延税金資産(流動)小計 109,352千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	投資有価証券評価損 10,238千円
投資有価証券評価損 44,859千円	退職給付引当金 54,012千円
自己株式買取手数料 320千円	役員退職慰労引当金 175,648千円
退職給付引当金 39,741千円	ゴルフ会員権評価損 89,006千円
役員退職慰労引当金 168,293千円	減損損失 119,209千円
ゴルフ会員権等評価損 88,990千円	その他 320千円
減損損失 178,000千円	繰延税金資産(固定)小計 448,435千円
繰延税金資産(固定)小計 520,204千円	評価性引当額 △139,288千円
評価性引当額 △89,453千円	繰延税金資産合計 366,473千円
繰延税金資産合計 540,103千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 △344,729千円
その他有価証券評価差額金 △425,483千円	繰延税金負債合計 △344,729千円
繰延税金負債合計 △425,483千円	繰延税金資産の純額 21,744千円
繰延税金資産の純額 114,620千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	
住民税均等割 0.9%	
評価性引当額による影響額 6.8%	
その他 △0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	3,035,994	406,088	247,757	3,689,840
II 連結売上高(千円)	—	—	—	24,426,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	1.7	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
関連会社	サンユー ケミカル㈱ (大阪市 中央区)	30,000	工業薬品製造 販売	直接 45.0	兼任 1人	サンユーケミカル㈱の商品の仕入及び業務の受託			
						取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						商品の仕入	992,871	買掛金	387,405
						業務受託料	1,000	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。
- (2) 業務受託料については、人件費及び業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
関連会社	サンユー ケミカル㈱ (大阪市 中央区)	30,000	工業薬品製造 販売	直接 45.0	—	商品の仕入			
						取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						商品の仕入取扱高	1,050,444	買掛金	404,340

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	883.22円	1株当たり純資産額	927.97円
1株当たり当期純利益	32.08円	1株当たり当期純利益	62.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,870,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	201,546
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(201,546)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,668,780
期末の普通株式の数(株)	—	21,195,554

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	669,517	1,325,849
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,517	1,325,849
普通株式の期中平均株式数(株)	20,871,067	21,195,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪有機化学 工業株式会社 (当社)	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	750,000	650,000 (100,000)	年1.07	無担保社債	平成26年 3月31日
神港有機化学 工業株式会社	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	510,000	450,000 (60,000)	年1.31	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	1,260,000	1,100,000 (160,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,000	78,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	164,200	84,204	1.637	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,250	214,712	1.808	平成24年8月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	353,450	376,916	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,054	20,004	20,004	16,650

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成18年11月30日)		第61期 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		270,654		700,186	
2 受取手形		1,404,359		538,828	
3 売掛金		5,176,104		6,170,851	
4 有価証券		—		599,632	
5 商品		18,729		36,716	
6 製品		1,522,327		1,713,414	
7 原材料		483,237		506,873	
8 仕掛品		1,017,215		1,061,658	
9 貯蔵品		22,290		21,107	
10 短期貸付金	※1	300,000		300,000	
11 繰延税金資産		97,581		42,343	
12 未収消費税等		47,553		—	
13 その他		3,615		39,455	
14 貸倒引当金		△59,681		△19,014	
流動資産合計		10,303,987	41.0	11,712,054	46.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,133,015		5,908,741	
減価償却累計額		2,013,718	3,119,297	2,258,047	3,650,693
2 構築物		2,102,499		2,235,700	
減価償却累計額		1,311,267	791,231	1,418,943	816,756
3 機械装置		18,368,383		19,124,820	
減価償却累計額		15,145,363	3,223,019	15,773,143	3,351,677
4 車輛運搬具		55,919		71,080	
減価償却累計額		40,429	15,489	51,068	20,011
5 工具器具備品		1,197,657		1,261,843	
減価償却累計額		936,065	261,591	977,301	284,542
6 土地			1,998,024		1,978,030
7 建設仮勘定			1,247,490		190,326
有形固定資産合計		10,656,145	42.3	10,292,038	41.0
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,425,476		2,357,520	
2 関係会社株式		233,782		233,782	
3 出資金		3,000		—	
4 長期前払費用		11,186		15,155	
5 積立保険料		269,146		222,869	
6 長期性預金		200,000		200,000	
7 入会金		5,800		—	
8 その他		52,783		57,613	
投資その他の資産合計		4,201,175	16.7	3,086,940	12.3
固定資産合計		14,857,320	59.0	13,378,979	53.3
資産合計		25,161,308	100.0	25,091,033	100.0

区分	注記 番号	第60期 (平成18年11月30日)		第61期 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	支払手形	25,651		—	
2		買掛金	3,400,610		3,338,464	
3		一年以内償還予定の社債	100,000		100,000	
4		未払金	1,314,221		688,732	
5		未払費用	92,297		114,887	
6		未払法人税等	399,006		372,000	
7		預り金	113,933		120,671	
8		設備関係支払手形	233,386		—	
9		役員賞与引当金	10,000		21,900	
10		その他	—		1,732	
		流動負債合計	5,689,107	22.6	4,758,388	19.0
II 固定負債						
1		社債	650,000		550,000	
2		退職給付引当金	88,897		124,013	
3		役員退職慰労引当金	310,294		310,692	
4		繰延税金負債	44,319		33,095	
		固定負債合計	1,093,511	4.4	1,017,801	4.0
		負債合計	6,782,618	27.0	5,776,189	23.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	3,318,344	13.2	3,318,344	13.2
2		資本剰余金				
(1)		資本準備金	3,195,517		3,195,517	
(2)		その他資本剰余金	99,879		99,879	
		資本剰余金合計	3,295,397	13.1	3,295,397	13.1
3		利益剰余金				
(1)		利益準備金	505,995		505,995	
(2)		その他利益剰余金				
		別途積立金	7,610,000		7,610,000	
		繰越利益剰余金	3,180,834		4,249,860	
		利益剰余金合計	11,296,830	44.9	12,365,856	49.3
4		自己株式	△144,101	△0.6	△144,169	△0.5
		株主資本合計	17,766,470	70.6	18,835,428	75.1
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価 差額金	612,218	2.4	479,415	1.9
		評価・換算差額等合計	612,218	2.4	479,415	1.9
		純資産合計	18,378,689	73.0	19,314,844	77.0
		負債及び純資産合計	25,161,308	100.0	25,091,033	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		19,338,360			19,994,048		
2 商品売上高		1,977,246	21,315,606	100.0	981,895	20,975,944	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,242			18,729		
2 製品期首たな卸高		1,188,106			1,522,327		
3 当期商品仕入高		1,819,747			814,989		
4 当期製品製造原価	※2	15,796,830			15,712,572		
合計		18,815,927			18,068,619		
5 商品期末たな卸高		18,729			36,716		
6 製品期末たな卸高		1,575,291	17,221,906	80.8	1,713,414	16,318,488	77.8
売上総利益			4,093,700	19.2		4,657,455	22.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		305,300			314,340		
2 広告宣伝費		9,356			—		
3 貸倒引当金繰入額		747			186		
4 役員報酬		88,721			103,134		
5 給料手当		339,381			408,742		
6 賞与		125,213			130,227		
7 役員賞与引当金繰入額		10,000			21,900		
8 退職給付費用		14,321			34,927		
9 役員退職慰労引当金繰入額		23,217			38,551		
10 法定福利費		62,716			68,341		
11 福利厚生費		25,398			—		
12 交際費		21,192			—		
13 旅費交通費		63,147			—		
14 通信費		35,097			—		
15 修繕費		2,554			—		
16 事務用品費		9,719			—		
17 租税公課		44,694			—		
18 賃借料		188,066			178,571		
19 保険料		46,535			—		
20 支払手数料		135,193			189,433		
21 水道光熱費		9,921			—		
22 図書印刷費		20,158			—		
23 会費会合費		5,171			—		
24 減価償却費		4,601			16,245		
25 研究開発費	※1 ※2	658,464			870,237		
26 雑費		9,621			—		
27 その他		—	2,258,513	10.6	283,672	2,658,512	12.7
営業利益			1,835,187	8.6		1,998,943	9.5

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	5,688			4,369		
2 有価証券利息		—			4,087		
3 受取配当金	※4	40,808			52,668		
4 受取保険金		2,760			—		
5 企業立地奨励金		1,612			—		
6 損害賠償金		15,440			—		
7 雑収入		22,258	88,568	0.4	35,369	96,496	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,908			3,275		
2 社債利息		8,648			7,571		
3 積立保険料解約損		—			5,469		
4 雑損失		3,722	14,279	0.0	2,816	19,133	0.1
経常利益			1,909,476	9.0		2,076,306	9.9
VI 特別利益							
1 その他投資売却益		24,418			—		
2 投資有価証券売却益		89,428			131,900		
3 受取保険金		—			34,730		
4 その他		—	113,846	0.5	36,446	203,077	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	168,187			65,981		
2 ゴルフ会員権評価損		3,500			—		
3 投資有価証券売却損		337			—		
4 貸倒引当金繰入額		52,853			12,000		
5 たな卸資産評価損		52,964			—		
6 減損損失	※5	449,981			—		
7 その他		20,351	748,175	3.5	—	77,981	0.4
税引前当期純利益			1,275,146	6.0		2,201,403	10.5
法人税、住民税 及び事業税		750,401			743,764		
法人税等調整額		△128,676	621,725	2.9	134,265	878,029	4.2
当期純利益			653,421	3.1		1,323,373	6.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	10,165,283	65.0	10,079,597	64.0
II 労務費		2,206,572	14.1	2,271,479	14.4
III 経費		3,259,308	20.9	3,405,937	21.6
当期総製造費用		15,631,164	100.0	15,757,015	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,182,881		1,017,215	
合計		16,814,046		16,774,230	
期末仕掛品たな卸高		1,017,215		1,061,658	
当期製品製造原価		15,796,830		15,712,572	

(脚注)

第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1	このうち主なものは次のとおりであります。	※1	このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費	1,335,731千円	減価償却費	1,567,655千円
燃料費	384,137千円	燃料費	398,641千円
電力費	231,239千円	電力費	244,152千円
修繕費	365,372千円	修繕費	295,156千円
(原価計算の方法)	組別総合原価計算制度を採用しております。	(原価計算の方法)	同左

③ 【株主資本等変動計算書】

第60期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,488,544	2,368,705	—	2,368,705
事業年度中の変動額				
新株の発行	829,800	826,812		826,812
剰余金の配当				
取締役賞与金				
当期純利益				
自己株式の処分			99,879	99,879
自己株式の買取				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	829,800	826,812	99,879	926,691
平成18年11月30日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	2,798,924	10,914,920	△180,037	15,592,132
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,656,612
剰余金の配当			△261,910	△261,910		△261,910
取締役賞与金			△9,600	△9,600		△9,600
当期純利益			653,421	653,421		653,421
自己株式の処分					35,962	135,842
自己株式の買取					△26	△26
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	381,910	381,910	35,936	2,174,337
平成18年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	3,180,834	11,296,830	△144,101	17,766,470

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年11月30日残高(千円)	622,740	16,214,873
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,656,612
剰余金の配当		△261,910
取締役賞与金		△9,600
当期純利益		653,421
自己株式の処分		135,842
自己株式の買取		△26
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,522	△10,522
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,522	2,163,815
平成18年11月30日残高(千円)	612,218	18,378,689

第61期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の買取				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年11月30日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	3,180,834	11,296,830	△144,101	17,766,470
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△254,347	△254,347		△254,347
当期純利益			1,323,373	1,323,373		1,323,373
自己株式の買取					△67	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,069,025	1,069,025	△67	1,068,958
平成19年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	4,249,860	12,365,856	△144,169	18,835,428

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	612,218	18,378,689
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△254,347
当期純利益		1,323,373
自己株式の買取		△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△132,803	△132,803
事業年度中の変動額合計(千円)	△132,803	936,154
平成19年11月30日残高(千円)	479,415	19,314,844

重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。但し、金沢工場に設置 した特殊化学品製造設備及び平 成10年4月1日以降取得の建物 (附属設備は除く)については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 2～7年 運搬具 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1 日以降取得の建物(附属設備は 除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 2～7年 運搬具 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の 法人税法の改正に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した減価 償却資産については、改正後の 法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更による当事業年 度の損益に与える影響は軽微で あります。 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるた め、支出見込額に基づき計上して おります。	貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は449,981千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,378,689千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	(貸借対照表) 1 当事業年度から、「未収消費税等」(当事業年度16,285千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 当事業年度から、「入会金」(当事業年度5,760千円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
—————	(損益計算書) 1 当事業年度から、「広告宣伝費」(当事業年度5,070千円)、「福利厚生費」(当事業年度25,321千円)、「交際費」(当事業年度24,208千円)、「旅費交通費」(当事業年度66,991千円)、「通信費」(当事業年度36,640千円)、「修繕費」(当事業年度1,560千円)、「事務用品費」(当事業年度7,853千円)、「租税公課」(当事業年度35,990千円)、「保険料」(当事業年度45,590千円)、「水道光熱費」(当事業年度9,125千円)、「図書印刷費」(当事業年度9,668千円)、「会費会合費」(当事業年度4,569千円)及び「雑費」(当事業年度7,397千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2 当事業年度から、「受取保険金」(当事業年度981千円)と「企業立地奨励金」(当事業年度3,734千円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 3 前事業年度において、「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することになりました。なお、前事業年度の「受取利息」に含めておりました「有価証券利息」は2,724千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成18年11月30日)	第61期 (平成19年11月30日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 300,000千円 買掛金 387,405千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 300,000千円 買掛金 404,340千円

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 364,232千円 法定福利費及び福利厚生費 73,047千円 減価償却費 36,222千円	※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 509,081千円 法定福利費及び福利厚生費 92,433千円 減価償却費 50,346千円																								
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 834,956千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額 913,963千円																								
※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 21,215千円 機械装置 40,838千円 撤去費用 90,243千円	※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 30,558千円 構築物 15,614千円 機械装置 13,012千円																								
※4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 1,758千円 受取配当金 11,752千円	※4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 3,008千円 受取配当金 10,996千円																								
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 他3件</td> <td>遊休</td> <td>土地 借地権</td> <td>70,653</td> </tr> <tr> <td>群馬県 他2件</td> <td>保養施設</td> <td>土地 建物</td> <td>41,295</td> </tr> <tr> <td>本社他</td> <td>美術 工芸品</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,157</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費用</td> <td>305,875</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>449,981</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失金額の内訳は、土地76,158千円、借地権2,300千円、建物37,086千円、構築物99,389千円、機械装置106,226千円、工具器具備品32,873千円、撤去費用95,947千円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、地価が著しく下落しているため、保養施設及び美術工芸品につきましては、市場価格が著しく下落したため、大阪工場の製造設備の一部につきましては、再整備計画により将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、美術工芸品、保養施設及び遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>遊休資産及び保養施設につきましては、固定資産評価額等を基礎として、美術工芸品につきましては、市場価格等を基礎として、製造設備につきましては、合理的な見積を基礎として、正味売却可能価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県 他3件	遊休	土地 借地権	70,653	群馬県 他2件	保養施設	土地 建物	41,295	本社他	美術 工芸品	工具器具備品	32,157	大阪工場	製造設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費用	305,875	合計			449,981	※5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
長野県 他3件	遊休	土地 借地権	70,653																						
群馬県 他2件	保養施設	土地 建物	41,295																						
本社他	美術 工芸品	工具器具備品	32,157																						
大阪工場	製造設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 撤去費用	305,875																						
合計			449,981																						

(株主資本等変動計算書関係)

第60期

(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	738,954株	30株	147,600株	591,384株	
合計	738,954株	30株	147,600株	591,384株	

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少147,600株は、株式の売出しに関連する自己株式の処分による減少です。

第61期

(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	591,384株	100株	—	591,484株	
合計	591,384株	100株	—	591,484株	

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

第60期

(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	622,694千円
減価償却累計額相当額	291,996千円
期末残高相当額	330,698千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	111,009千円
1年超	219,689千円
合計	330,698千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	119,937千円
減価償却費相当額	119,937千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

第61期

(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	532,857千円
減価償却累計額相当額	234,984千円
期末残高相当額	297,873千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	98,945千円
1年超	198,928千円
合計	297,873千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	121,686千円
減価償却費相当額	121,686千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第60期(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第61期(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (平成18年11月30日)	第61期 (平成19年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入超過額 24,170千円	貸倒引当金 7,700千円
未払事業税 33,136千円	未払事業税 34,643千円
たな卸資産評価損 40,273千円	繰延税金資産(流動)小計 42,343千円
繰延税金資産(流動)小計 97,581千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	投資有価証券評価損 10,238千円
投資有価証券評価損 44,859千円	退職給付引当金 50,225千円
自己株式買取手数料 320千円	役員退職慰労引当金 125,830千円
退職給付引当金 36,003千円	ゴルフ会員権評価損 72,453千円
役員退職慰労引当金 125,669千円	減損損失 119,209千円
ゴルフ会員権等評価損 72,437千円	その他 320千円
減損損失 178,000千円	繰延税金資産(固定)小計 378,277千円
繰延税金資産(固定)小計 457,289千円	評価性引当額 △89,469千円
評価性引当額 △89,453千円	繰延税金資産合計 331,151千円
繰延税金資産合計 465,417千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 △321,903千円
その他有価証券評価差額金 △412,155千円	繰延税金負債合計 △321,903千円
繰延税金負債合計 △412,155千円	繰延税金資産の純額 9,248千円
繰延税金資産の純額 53,261千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	
住民税均等割 1.0%	
評価性引当額による影響額 7.0%	
その他 △0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%	

(企業結合等関係)

第61期(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	867.10円	1株当たり純資産額	911.27円
1株当たり当期純利益	31.31円	1株当たり当期純利益	62.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (平成18年11月30日)	第61期 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,314,844
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	19,314,844
期末の普通株式の数(株)	—	21,195,554

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	第61期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	653,421	1,323,373
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,421	1,323,373
普通株式の期中平均株式数(株)	20,871,067	21,195,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱レイヨン(株)	806,000	481,988
新興プランテック(株)	205,000	364,080
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	162,261
(株)カネカ	161,000	147,476
凸版印刷(株)	124,605	135,695
(株)日本触媒	122,000	130,784
ダイセル化学工業(株)	168,000	110,208
日本管財(株)	28,100	90,482
長谷川香料(株)	46,400	83,473
興和(株)	40,000	77,760
その他22銘柄	837,195	573,311
計	2,687,300	2,357,520

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第8回 大林組 社債	100,000	99,865
第7回 横河電機 社債	200,000	200,010
第2回 日本ユニシス社債	100,000	100,009
第7回 宝ホールディングス 社債	200,000	199,748
計	600,000	599,632

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,133,015	855,119	79,394	5,908,741	2,258,047	293,165	3,650,693
構築物	2,102,499	172,853	39,652	2,235,700	1,418,943	131,670	816,756
機械装置	18,368,383	1,298,976	542,538	19,124,820	15,773,143	1,083,710	3,351,677
車輛運搬具	55,919	15,669	508	71,080	51,068	9,868	20,011
工具器具備品	1,197,657	131,986	67,800	1,261,843	977,301	104,401	284,542
土地	1,998,024	—	19,994	1,978,030	—	—	1,978,030
建設仮勘定	1,247,490	922,026	1,979,189	190,326	—	—	190,326
有形固定資産計	30,102,990	3,396,631	2,729,078	30,770,543	20,478,504	1,622,815	10,292,038
無形固定資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	25,448	15,400	9,746	31,102	15,947	11,432	15,155
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	金沢工場	特殊化学品製造設備	275,872千円
	金沢工場	危険物倉庫	170,279千円
	酒田工場	技術センター	320,677千円
構築物	金沢工場	特殊化学品製造設備	103,446千円
機械装置	金沢工場	特殊化学品製造設備	911,585千円
	金沢工場	危険物倉庫	56,363千円
建設仮勘定	金沢工場	特殊化学品製造設備（上記科目に振替え）	100,000千円
	金沢工場	危険物倉庫（上記科目に振替え）	171,230千円
	酒田工場	技術センター（上記科目等に振替え）	335,000千円
	金沢工場	屋外タンク増設工事	136,510千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	製造設備の除却によるもの	423,657千円
------	------	--------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,681	19,014	52,853	6,827	19,014
役員賞与引当金	10,000	21,900	10,000	—	21,900
役員退職慰労引当金	310,294	38,551	38,153	—	310,692

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,442
預金の種類	
当座預金	647,857
普通預金	16,102
別段預金	2,785
自由金利型定期預金	30,000
計	696,744
合計	700,186

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	155,133
荒川化学工業(株)	141,006
日本レジン(株)	70,645
純正化学(株)	65,136
(株)ジャパンケム	49,099
その他	57,806
合計	538,828

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月	177,473
平成20年1月	189,867
平成20年2月	155,748
平成20年3月	15,738
合計	538,828

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン(株)	1,518,935
台湾凸版電子股分有限公司	1,301,195
(株)島田商会	404,464
凸版印刷(株)	355,172
(株)カネカ	320,335
その他	2,270,748
合計	6,170,851

(b) 売掛金滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
5,176,104	23,183,259	22,188,513	6,170,851	78.2	89.3

$$(注) 1 \quad 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad 滞留期間 = 365 \times \frac{1}{\frac{((A) + (D)) \times 2}{(B)}}$$

2 発生高には、仮受消費税等及び立替運賃が含まれております。

(ニ) 商品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	32,343
有機合成品	4,373
合計	36,716

(ホ) 製品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	699,539
有機合成品	6,658
特殊化学品	1,002,556
その他	4,659
合計	1,713,414

(へ)原材料

内訳	金額(千円)
エチレン誘導体	53,544
有機酸類	6,161
プロピレン誘導体	100,607
工業用薬品	326,841
無機薬品	8,997
その他	10,721
合計	506,873

(ト)仕掛品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	554,175
有機合成品	21,271
特殊化学品	454,073
その他	32,138
合計	1,061,658

(チ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
A重油等燃料	11,066
荷造資材	10,041
合計	21,107

b 負債の部

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨーケミカル(株)	404,340
(株)日本触媒	392,990
三菱レイヨン(株)	221,571
長瀬産業(株)	198,196
昭和電工(株)	184,263
その他	1,937,101
合計	3,338,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎年12月1日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、未満株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ooc.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成19年2月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	(第60期中)	自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	平成19年7月20日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成19年7月20日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第61期中)	自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	平成19年7月31日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月23日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月23日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

大阪有機化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。